

円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果

日本政策投資銀行は、2011年11月に取引先企業に対して、以下の通りヒアリングを実施した。

【ヒアリング先企業】

当行の取引先から任意に選定した186社（うち製造業139社、非製造業47社）
なお、回答企業でも無回答の設問があるため、各設問に対する回答数は186以下となる。

【ヒアリング方法】

当行担当者が、取引先企業に下記の事項をヒアリング

【ヒアリング事項】

①事業を取り巻く環境（円高等）、②タイ洪水の影響、③国内外の拠点立地
(詳細は本編末尾参照のこと)

【本ヒアリング結果の要旨】

1. 事業を取り巻く環境（円高等）

- ・「六重苦」のうち、事業遂行上の障害となっているのは「円高」が圧倒的に多い。
「電力問題」が2位となっており、両者とも今年度事態が悪化したこともある回答が多くなっている。
- ・円高対策としては「海外生産強化」が最多。加工型製造業を中心に「海外調達増」も目立ち、サプライチェーンの変化をもたらしている可能性がある。
- ・ただし、現在の円高がどの程度の期間続くかについて見通しの立っていない企業が多く、海外投資の判断にあたっては足元の円高はあくまでも要因の一つと考えられる。

2. タイ洪水

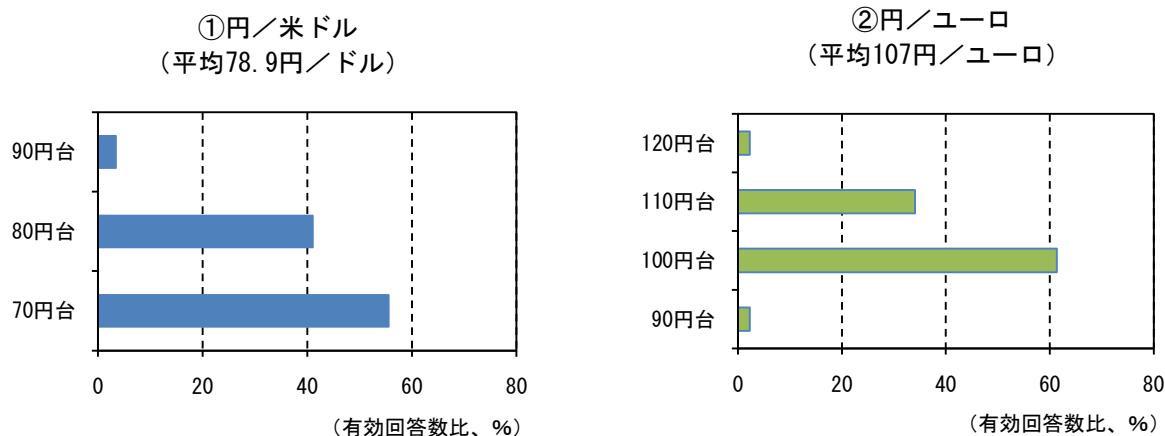
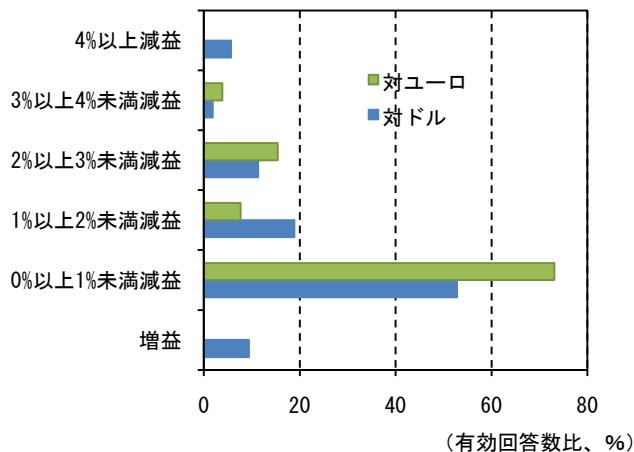
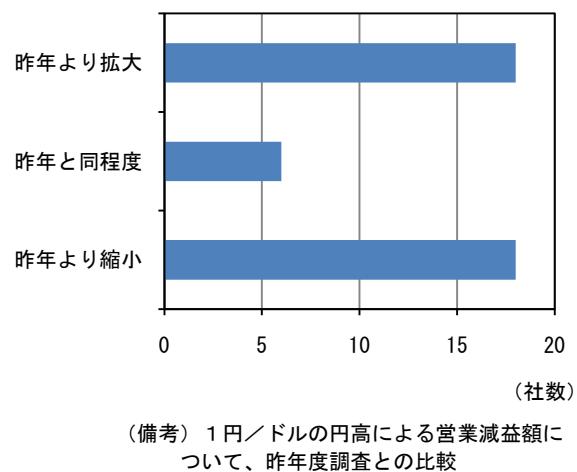
- ・タイ洪水に関しては、回答企業の半数以上が直接、間接含め何らかの影響を受けており、サプライチェーンに占めるタイ拠点の重要性がうかがえる。直接被害を受けた企業は「自社グループ内での生産代替」の対応をとっているが、間接的な影響を受けた企業では一部に「調達先変更」があるものの特段の対応をとっていない企業がほとんどであり、現状ではタイからの移転はみられない。

3. 国内外の拠点立地

- ・東日本大震災やタイ洪水などを経て、また円高の進行や電力問題が残る中、拠点配置の考え方としては、能力強化、分散ともに海外を中心に見据えていることがうかがえる。

想定レートは1円=70円台に　円高耐性は昨年並

- ・想定為替レートは、対米ドルの平均は78.9円／ドル（昨年度調査では85円／ドル）、対ユーロの平均は107円／ユーロとなっている。分布をみると対米ドルでは70円台、対ユーロでは100円台が最も多く、足元の円高を反映している。
- ・円高の営業利益へのインパクトは、対ドル1円の円高で0.8%、対ユーロ1円の円高で0.1%（ともに中央値）となっている。昨年の平均的な想定レート（85円／ドル）の状態と比較して約6円の円高により約5%減益となっていることになる。
- ・営業利益に対するインパクトとして、対ドルに比べ対ユーロが小さいのは、平均的にみてユーロ建て売上の比率がドル建て売上の比率に比べて低いことが考えられる。欧州向け輸出が多い産業・企業については当然のことながら円／ユーロの変動によるインパクトは大きくなる。
- ・対ドル1円の円高のインパクトについて、昨年調査と比較すると、昨年より拡大した企業と昨年より縮小した企業が同数となっており、全体として、円高耐性は昨年並といえる。

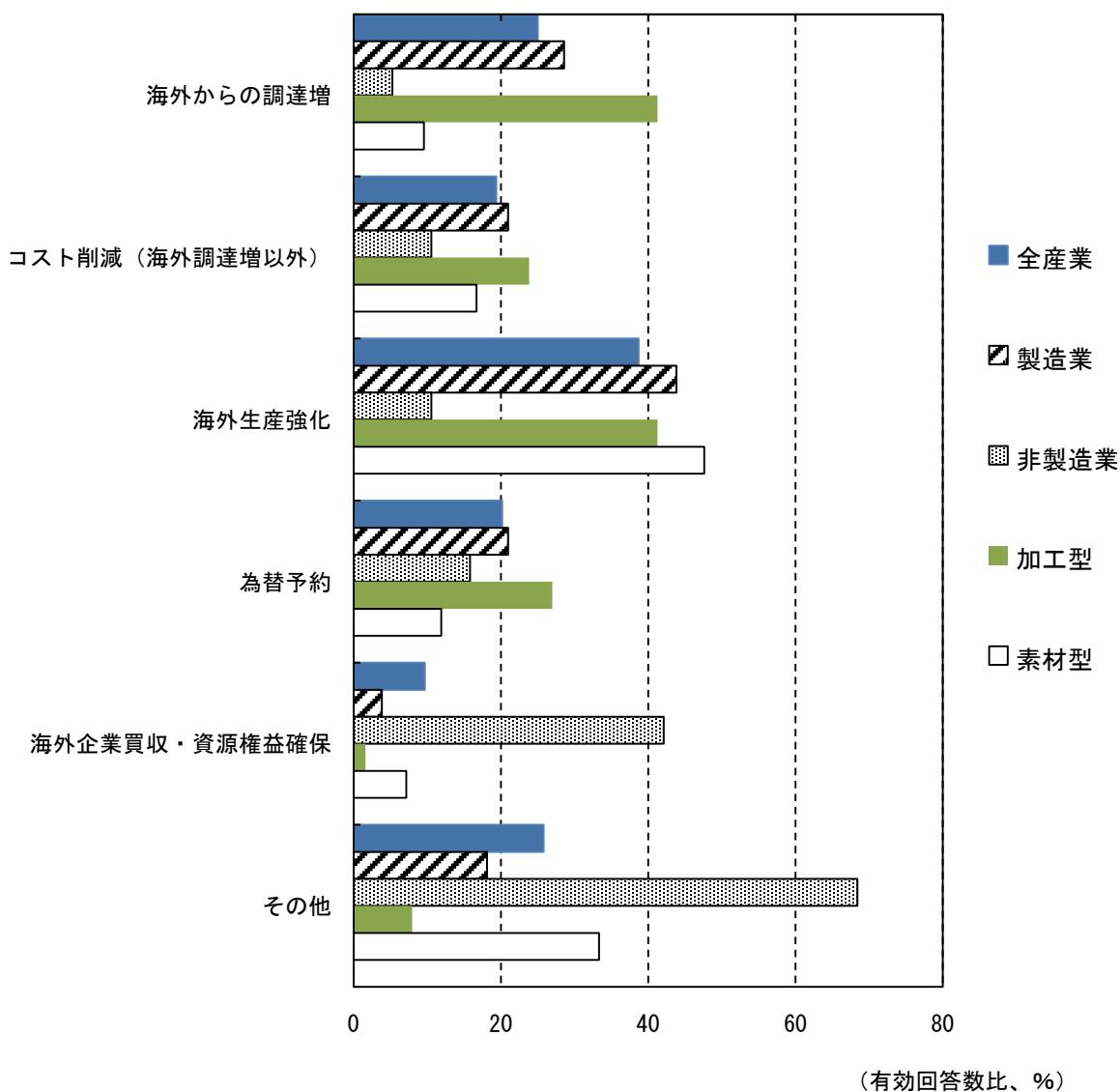
図表2. 想定為替レート

**図表3. 円高の営業利益へのインパクト
(対ドル、対ユーロで1円の円高による増減益)**

**図表4. 円高（対ドル）の営業利益へのインパクト
—昨年度調査との比較—**


円高対応策は「海外生産強化」が最多

- 円高対応策としては、全産業では「海外生産強化」が最多であり、「海外からの調達増」「為替予約」が次いでいる。「海外生産強化」は素材型製造業で目立って多い。一方、加工型製造業では、「海外からの調達増」が「海外生産強化」と並んで多く、部品調達の多様化を図っていることがうかがえ、サプライチェーンの変化が進んでいる可能性がある。非製造業のうち商社等では「海外企業買収・資源権益確保」の回答が目立ち、円高をメリットとして活かす動きもみられる。

図表5. 円高対応策

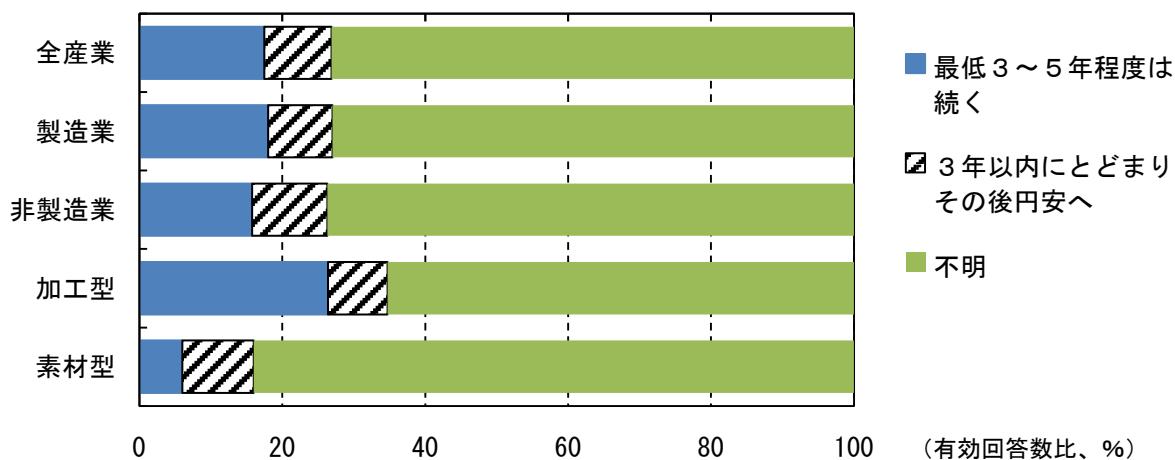
(最大3つまでの複数回答)



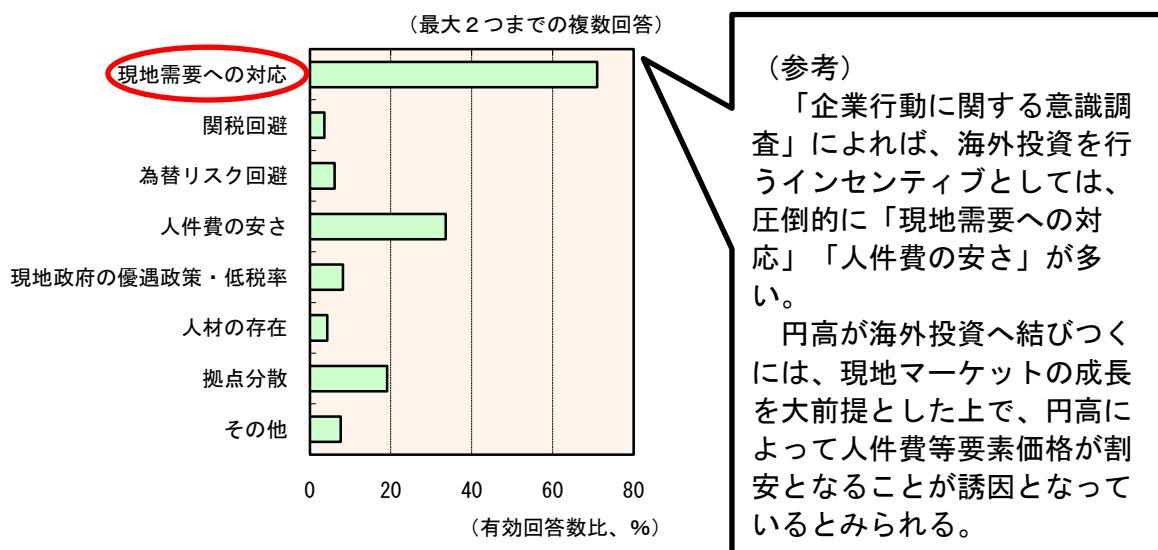
円高の先行きは大半が「不明」

- ・円高の見通しについては、7割超の企業が「不明」と回答。また、「最低3～5年程度は続く」とみる企業が、「3年以内にとどまりその後円安へ」とみる企業を上回った。加工型製造業では「最低3～5年程度は続く」とみる企業が特に多く、海外依存度の高い産業ほど為替レートを厳しめにみていることが示唆される。
- ・足もとの円高は海外移転の増加要因となる(前頁図表5参照)ものの、為替の先行きについて見通しが立たない中、将来の円安の可能性も考慮して事業計画を立てる必要があるため、現地市場の取り込みが最重要。海外投資判断にあたって、円高はあくまでも要因の一つである。

図表6. 円高の見通し



参考図表. 海外投資を行うインセンティブ（製造業）



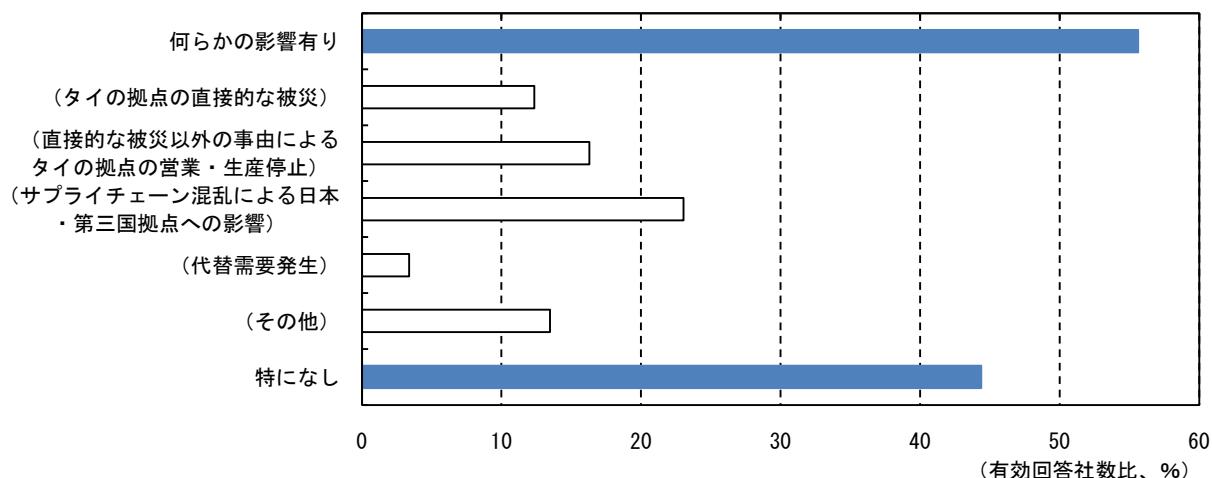
（出所）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」（2011年7月）

タイ洪水は日本企業のサプライチェーンに広範囲に影響

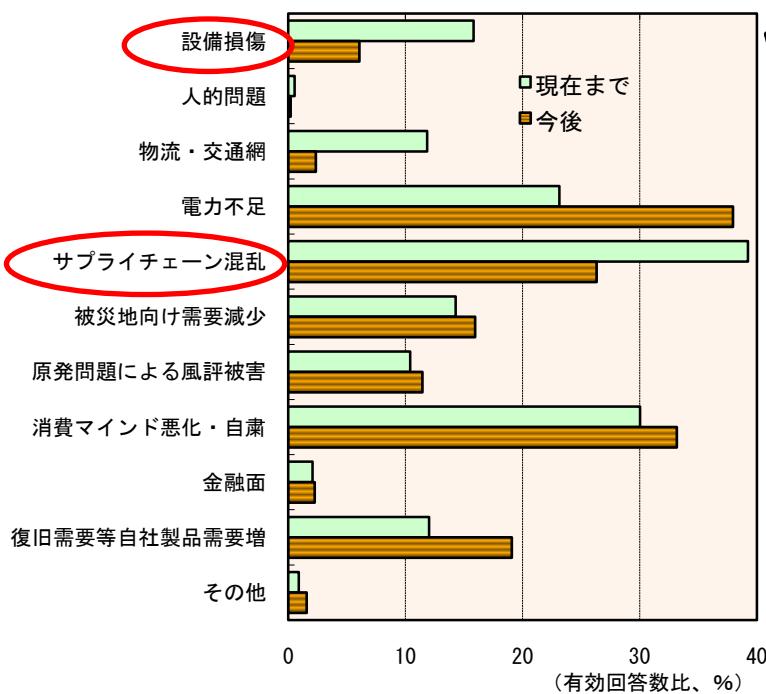
- ・タイ洪水の影響としては、半数以上の企業が「何らかの影響有り」と回答している。「サプライチェーン混乱による日本・第三国拠点への影響」が最も多く、「直接的な被災以外の事由によるタイの拠点の営業・生産停止」が次いでいる。「タイの拠点の直接的な被災」が10%強にとどまっているのにもかかわらず間接的影響が広範囲に及んでいるといえ、多くの日本企業がタイにおける現地企業（自社関連企業含む）とともにサプライチェーンを構成しており、必要不可欠な関係にあることがわかる。

図表7. タイ洪水の影響

(複数回答、全て選択可)



参考図表. 東日本大震災の影響のうち、最も影響の大きかったもの
(最大2つまでの複数回答)



(参考)
東日本大震災においても、直接的な被災よりもサプライチェーン混乱等間接的な影響の方が甚大であった。
サプライチェーン等のネットワークが一地方、一国にとどまらない現在は、一地域での自然災害が世界中の生産活動に影響を及ぼすことになる。

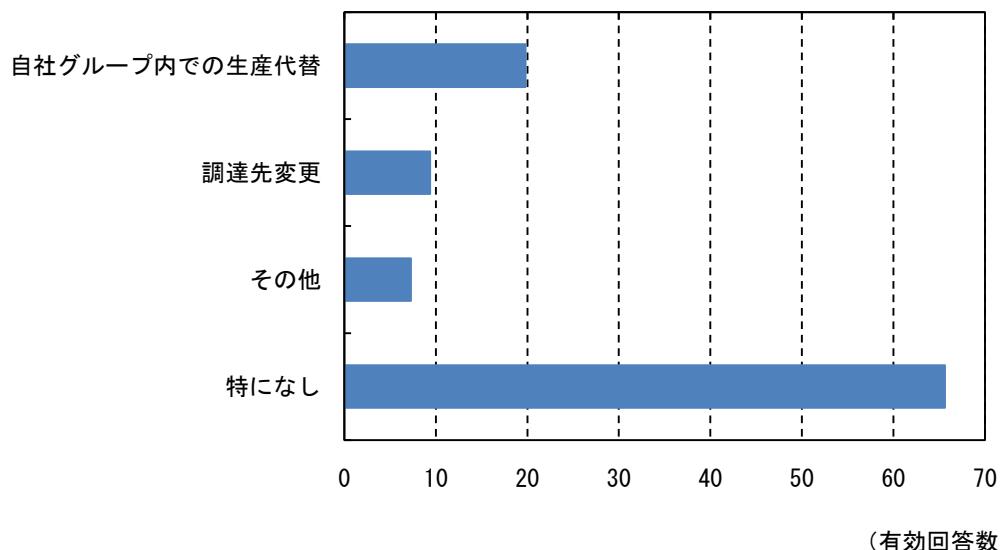
(出所) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」(2011年7月)

タイ洪水による直接被害のあった企業は自社で生産代替

- ・タイ洪水による「何らかの影響有り」の会社であっても、タイ洪水被害への当面の対応としては、「特になし」が60%超にのぼった。直接被害のあった企業はほとんどが「自社グループ内での生産代替」の対応であった。他方、間接的な影響のあった企業では、一部に「調達先変更」があるほかは、「特になし」としているケースが大半となっているが、一時的な調達先変更程度の暫定対応は「特になし」と回答しているケースもあると考えられる。タイからの移転につながる動きは現状、みられない。

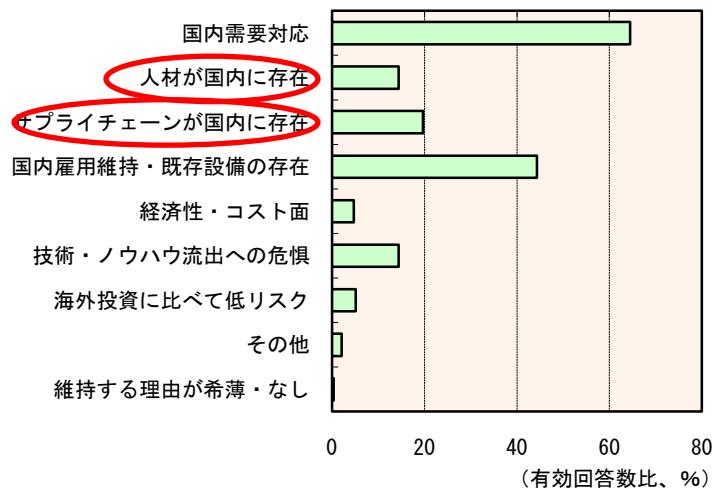
図表8. タイ洪水被害への当面の対応

(図表7で「何らかの影響有り」と回答した企業について集計。複数回答、全て選択可)



(有効回答数比、%)

参考図表. 国内投資を維持する理由(製造業)
(最大2つまでの複数回答)



(参考)

「企業行動に関する意識調査」によれば、日本国内で投資を維持する理由として、「サプライチェーンが国内に存在」「人材が国内に存在」との回答が目立っていた。タイにおいても、地場メーカーも含めてサプライチェーンが構築され、人材も育ってきていることが、タイから他東南アジア諸国への流出を抑えている要因となっている可能性も考えられる。

(出所) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」(2011年7月)

拠点配置は海外に重点

- ・東日本大震災、タイ洪水などを経て、また、円高の進行や電力問題が残る中、拠点配置の考え方がどのように変わったかについては、以下の通り。

【生産能力】

国内は「現状維持」が80%近くに上っており、それ以外では「縮小」が「強化」をやや上回っている。海外は「強化」が過半であり、「縮小」は0。生産能力の増加は海外を中心に考えていることがわかる。

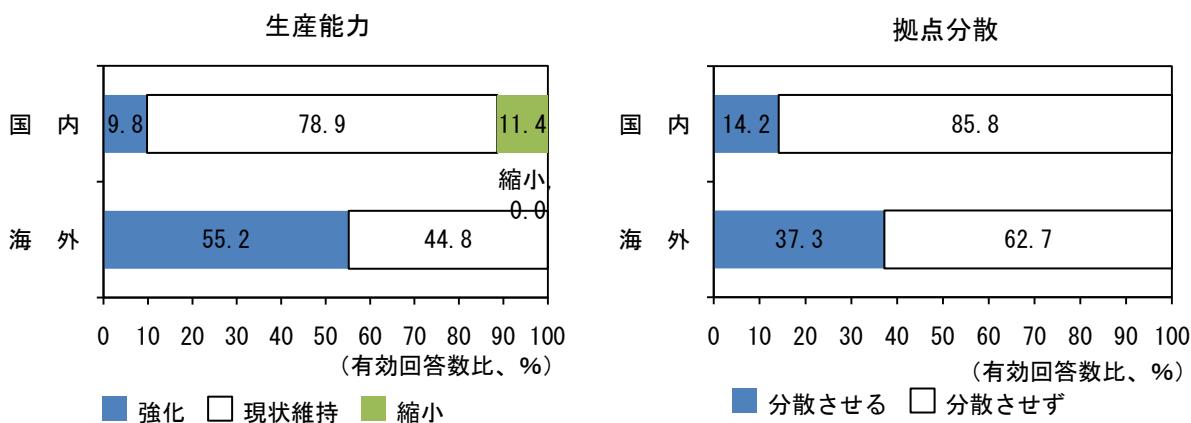
【拠点分散】

海外で分散させる企業が40%弱なのに対し、国内で分散させる企業が10%にとどまっており、拠点分散についても海外を中心に考えているといえる。

【海外生産能力と国内生産能力の関係】

海外生産能力と国内生産能力の関係をクロス集計すると、「海外・国内とも現状維持」とする企業が40.6%で最多となり、「海外強化—国内現状維持」が36.6%で次いでいる。空洞化に結びつく「海外強化—国内縮小」は8.9%にとどまっているが、2011年7月の類似調査(4.5%)に比べ上昇しており、今後の動向には注意が必要。今後の国内投資については、国内にどのような機能を残すかという判断が重要になってくると考えられる。

図表9. 拠点配置に関する考え方の変化



図表10. 海外生産能力と国内生産能力の関係（製造業）

		国内生産能力			海外 合計
		強化	現状維持	縮小	
海外 生産 能力	強化	8.9	36.6	8.9	54.5
	現状維持	2.0	40.6	3.0	45.5
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
国内	合計	10.9	77.2	11.9	100.0

参考図表. 海外供給能力と国内供給能力の関係（製造業）

		国内供給能力			海外 合計
		増加	変わらず	縮小	
海外 供給 能力	増加	32.8	26.9	4.5	64.2
	変わらず	5.8	27.3	1.5	34.5
	縮小	0.6	0.2	0.4	1.3
国内	合計	39.2	54.4	6.4	100.0

(出所) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」(2011年7月)

(参考)

今回のヒアリングにおいては国内生産能力を縮小して海外生産能力を強化する企業は全体の10%弱にとどまっているが、2011年7月に行った類似調査に比べるとその割合は大きい。サンプルも異なるため単純な比較はできないが、空洞化につながる動きなのかどうか注意が必要。

【ヒアリング項目】**I. 事業を取り巻く環境**

Q 1. 「六重苦」のうち、国内で事業を行う上で障害となっているものは（最大3つまで）

1. 電力問題 2. 円高 3. 諸外国に比べ高い法人税率

4. FTA/EPA（自由貿易協定／経済協力協定）の遅れ

5. 労働規制（製造業の派遣規制等） 6. 環境規制（高いCO2削減目標）

Q 2. 為替レートの変動が収益に与える影響について

①想定為替レートは1米ドル=_____円、1ユーロ=_____円

（参考：昨年度ヒアリングでは1米ドル=85円）

②通年の営業利益見込は_____億円

③1米ドルに対する1円の円高による営業損益の減益幅は_____億円

1ユーロに対する1円の円高による営業損益の減益幅は_____億円

Q 3. 円高の見通し

1. 最低3～5年程度は続く 2. 3年以内にとどまりその後円安へ 3. 不明

Q 4. 円高対応策（最大3つまで）

1. 海外からの調達増 2. 海外調達増以外のコスト削減 3. 海外生産強化

4. 為替予約 5. 海外企業買収・資源権益確保 6. その他

II. タイ洪水の影響

Q 5. タイ洪水の影響について（影響があるもの全てに○）

1. タイの拠点の直接的な被災

2. 直接的な被災以外の事由による（例：サプライチェーン混乱、避難等）

　　タイの拠点の営業・生産停止

3. サプライチェーン混乱による日本・第三国拠点への影響

4. 代替需要発生

5. その他 6. 特になし

Q 6. タイ洪水被害への当面の対応（最大3つまで）

1. 自社グループ内での生産代替 2. 調達先変更 3. その他 4. 特になし

III. 国内外の拠点立地

Q 7. 東日本大震災、タイ洪水などを経て、また、円高の進行や電力問題が残る中、拠点配置の考え方がどのように変わったか

①海外-生産能力

1. 強化 2. 現状維持 3. 縮小

②海外-拠点分散

1. 分散させる 2. 分散させず

③国内-生産能力

1. 強化 2. 現状維持 3. 縮小

④国内-拠点分散

1. 分散させる 2. 分散させず

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.jp